

# 2026年3月期 中間決算の概要

2025年 11月 14日



# 決算サマリー

26年3月期2Q

前年同期（末）比

中間純利益<sup>1</sup>

938 億円

+ 309 億円  
(+ 49.3 %)

修正利益

950 億円

+ 107 億円  
(+ 12.8 %)

新契約  
(個人保険)

24.8 万件

△ 27.2 万件  
(△ 52.3 %)

（個人保険）

566 億円

△ 564 億円  
(△ 49.9 %)

保有契約  
(個人保険)

1,821.9 万件

△ 59.0 万件  
(△ 3.1 %)

（個人保険）

2兆 7,576 億円

△ 981 億円  
(△ 3.4 %)

新契約価値

364 億円

△ 13 億円  
(△ 3.6 %)

EV

4兆 2,551 億円

+ 3,142 億円  
(+ 8.0 %)

## 【連結業績の状況】

- 新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、中間純利益は前年同期比+309億円(+49.3%)
- 中間純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少を除いたこと等により、修正利益は、前年同期比+107億円(+12.8%)の950億円と増加

## 【2026年3月期の業績予想の修正】

- 2026年3月期の連結当期純利益および修正利益について、運用環境の好転等による資産運用収益の増加や事業費の減少を主な理由として上方修正の実施を決定
- 修正後の修正利益は1,620億円程度(+200億円程度)を見込んでおり、進捗率は58.7%
- あわせて株主還元について、450億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定。P14に詳細を記載

## 【契約の状況】

- 個人保険の新契約件数は、一時払終身保険の販売減少等の影響により、前年同期比△52.3%と減少
- 保有契約件数は、前期末比△59.0万件(△3.1%)と減少。引き続き、新区分における早期の底打ち反転を目指す

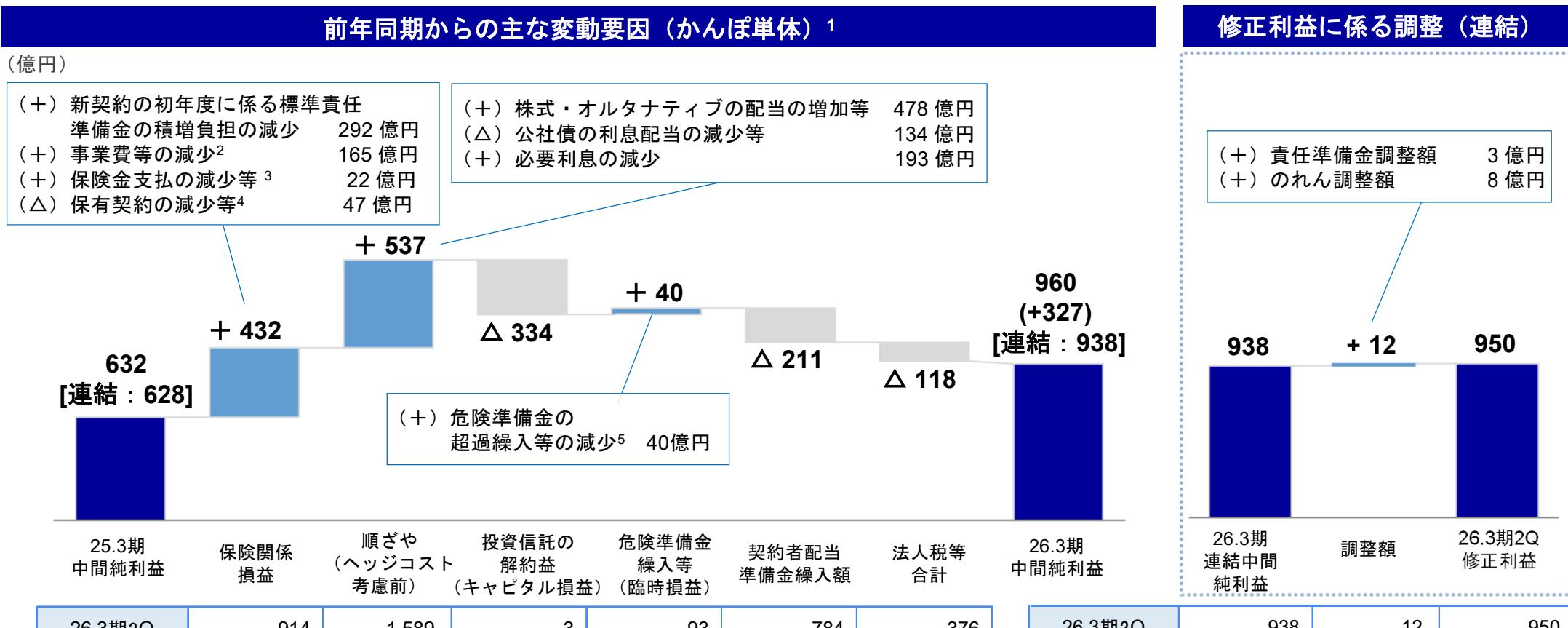
## 【EVの状況】

- 新契約価値は、金利上昇による増加があったものの、新契約の減少により、前年同期比△13億円(△3.6%)
- EVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前期末比+3,142億円(+8.0%)

1. 親会社株主に帰属する中間純利益

## 26年3月期第2四半期の業績（中間純利益に影響する主な変動要因等）

- 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少等による保険関係損益の増加、順ざや（ヘッジコスト考慮前）の増加等により、中間純利益は前年同期を上回る960億円となった
- 連結中間純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、950億円となった



1. 中間純利益に影響する主な変動要因のみを記載。これ以外の要因を含む前年同期からの変動については、次頁を参照

2. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの

3. 入院保険金の支払および支払準備金の戻入等に伴う損益影響

4. 2025年3月に積立を実施した追加責任準備金の戻入による影響を含む金額

5. 主として、2021年3月期より発生していた危険準備金の超過繰入が2024年6月末までに終了したことによるもの

6. 前年度における危険準備金の限度額超過に伴う戻入を除く

# 26年3月期第2四半期の業績（前年同期からの変動要因：詳細版）

## 前年同期からの変動要因（かんぽ単体）

(億円)

	25.3期2Q	26.3期2Q	増減額	主な変動要因の内訳等
基礎利益	1,162	2,266	1,104	—
保険関係損益	481	914	432	(+)新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少 292 億円 (+)事業費等の減少 165 億円 (+)保険金支払の減少等 <sup>1</sup> 22 億円 (△)保有契約の減少等 <sup>2</sup> 47 億円
順ざや(ヘッジコスト考慮後)	680	1,352	672	(+)株式・オルタナティブの配当の増加等 478 億円 (△)公社債の利息配当の減少等 134 億円 (+)必要利息の減少 193 億円
うち為替に係るヘッジコスト	△ 372	△ 237	134	(+)為替に係るヘッジコストの減少 134 億円 (a)
キャピタル損益	450	△ 314	△ 764	(△)売却損益等の減少(投資信託の解約益を除く) 441 億円(a) (+)株式等の減損の減少 10 億円 (a)
うち投資信託の解約益	337	3	△ 334	(△)投資信託の解約益の減少 334 億円
臨時損益	56	△ 93	△ 150	(+)危険準備金の超過繰入等の減少 40 億円 (△)危険準備金の限度額超過に伴う戻入の減少 191 億円(b)
経常利益	1,669	1,859	189	—
特別損益	△ 205	261	467	(+)価格変動準備金の戻入額の増加 468 億円(a')(b')
契約者配当準備金繰入額	573	784	211	—
法人税等合計	257	376	118	—
中間純利益(単体)	632	960	327	—

## 修正利益に係る調整（連結）

(億円)

	25.3期2Q	26.3期2Q	増減額
連結中間純利益	628	938	309
調整額	214	12	△ 202
責任準備金調整額	214	3	△ 210
のれん償却に係る調整額	-	8	8
修正利益	843	950	107

注1 (a)のうちキャピタル損益相当額および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施 (a') (投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする)

注2 2025年3月期第2四半期においては、危険準備金の限度額超過に伴う戻入が発生(b)。当該戻入額については、価格変動準備金において同額の繰入を実施 (b') (中間純利益への影響は中立)

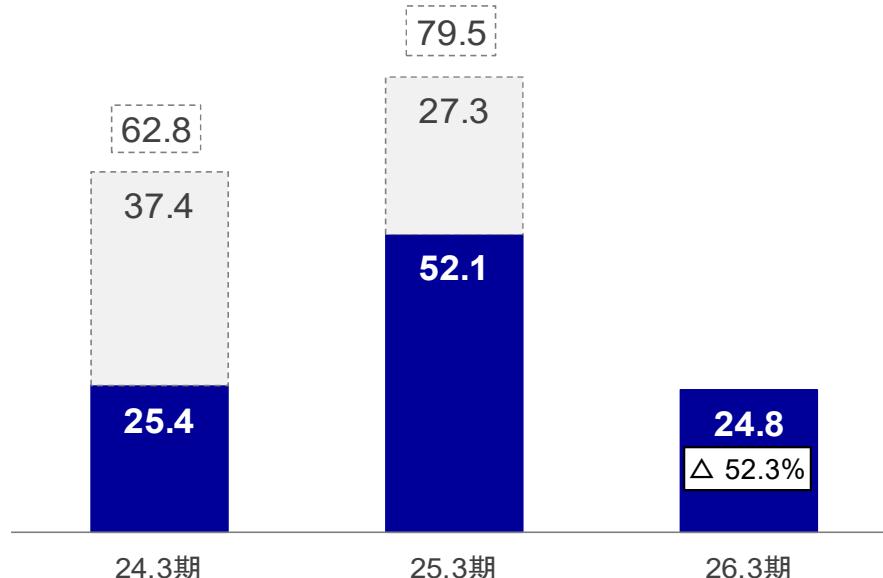
1. 入院保険金の支払および支払備金の戻入等に伴う損益影響
2. 2025年3月に積立を実施した追加責任準備金の戻入による影響を含む金額

# 契約の状況〔件数〕

- 一時払終身保険の販売減少等の影響により、新契約件数（個人保険）は前年同期比△52.3%と減少
- 保有契約件数は前期末比△3.1%と減少。引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで新区分における早期の底打ち反転を目指す

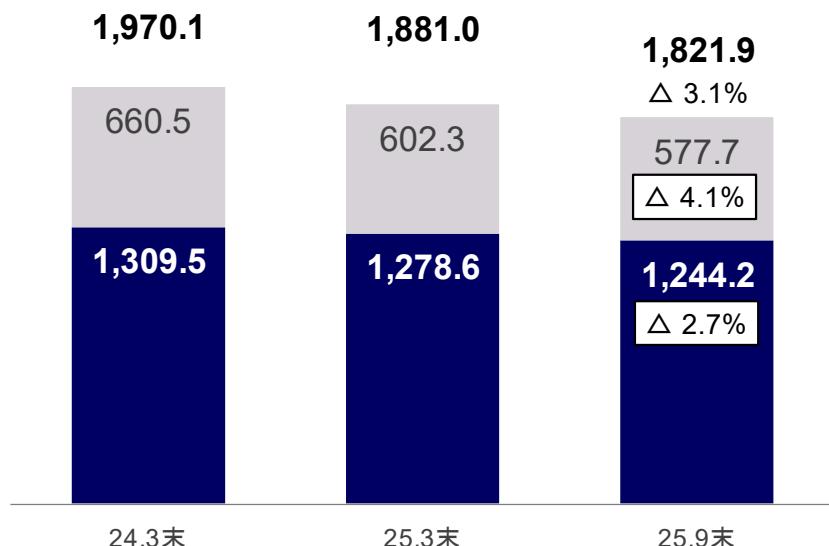
新契約件数（個人保険）の推移

(万件)  
■ 4-9月 □ 10-3月



保有契約件数（個人保険）の推移

(万件)  
■ 新区分 ■ 旧区分



解約・失効件数（個人保険）の推移

(万件)

	24.3期	25.3期	26.3期
通期	38.2	34.1	-
4-9月	19.7	17.7	16.1

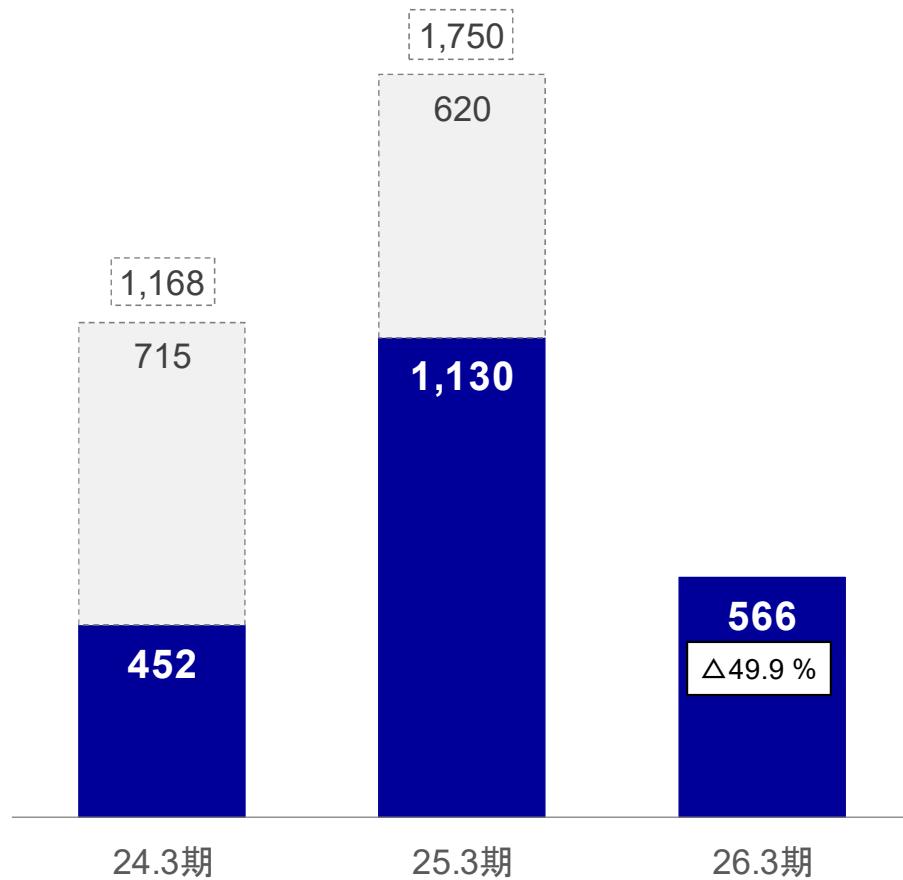
注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。「解約・失効件数」は、「新区分」および「旧区分」を合算した件数

# 契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

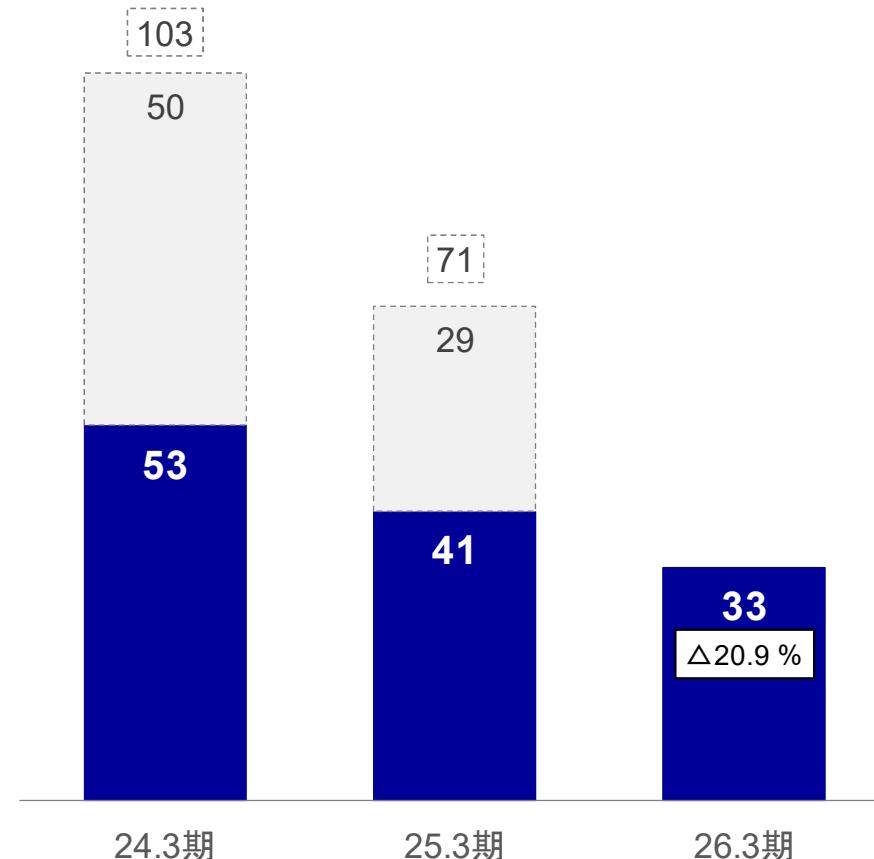
■ 4-9月 □ 10-3月



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

■ 4-9月 □ 10-3月



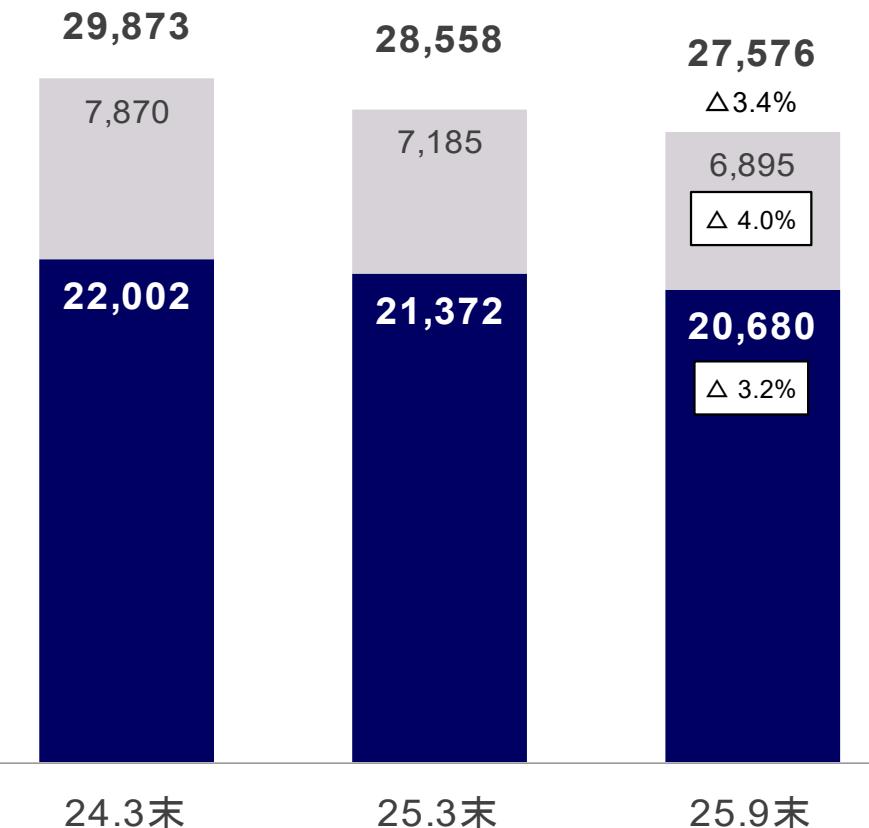
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

# 契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

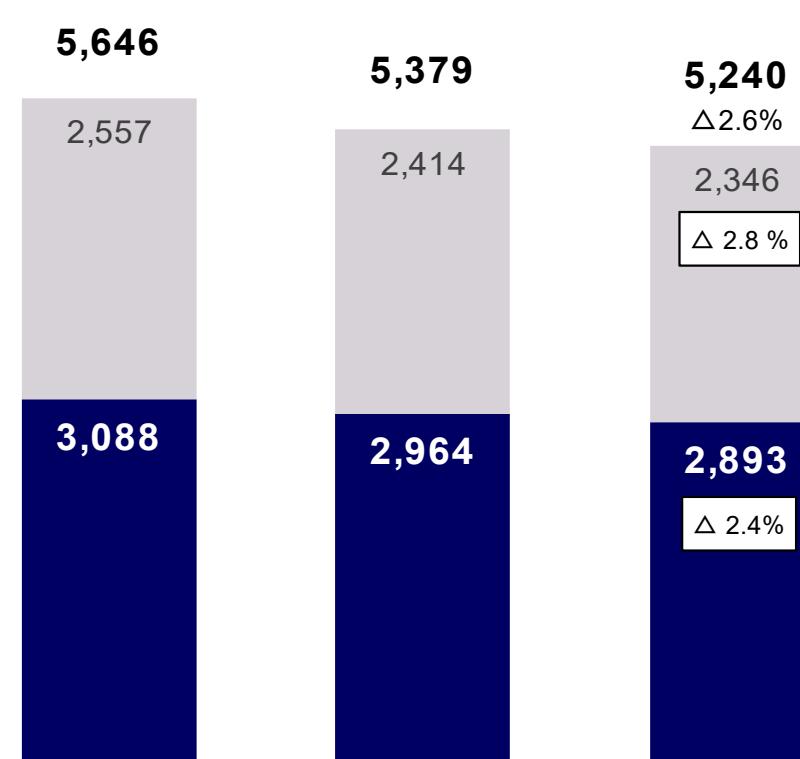
■新区分 ■旧区分



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

■新区分 ■旧区分



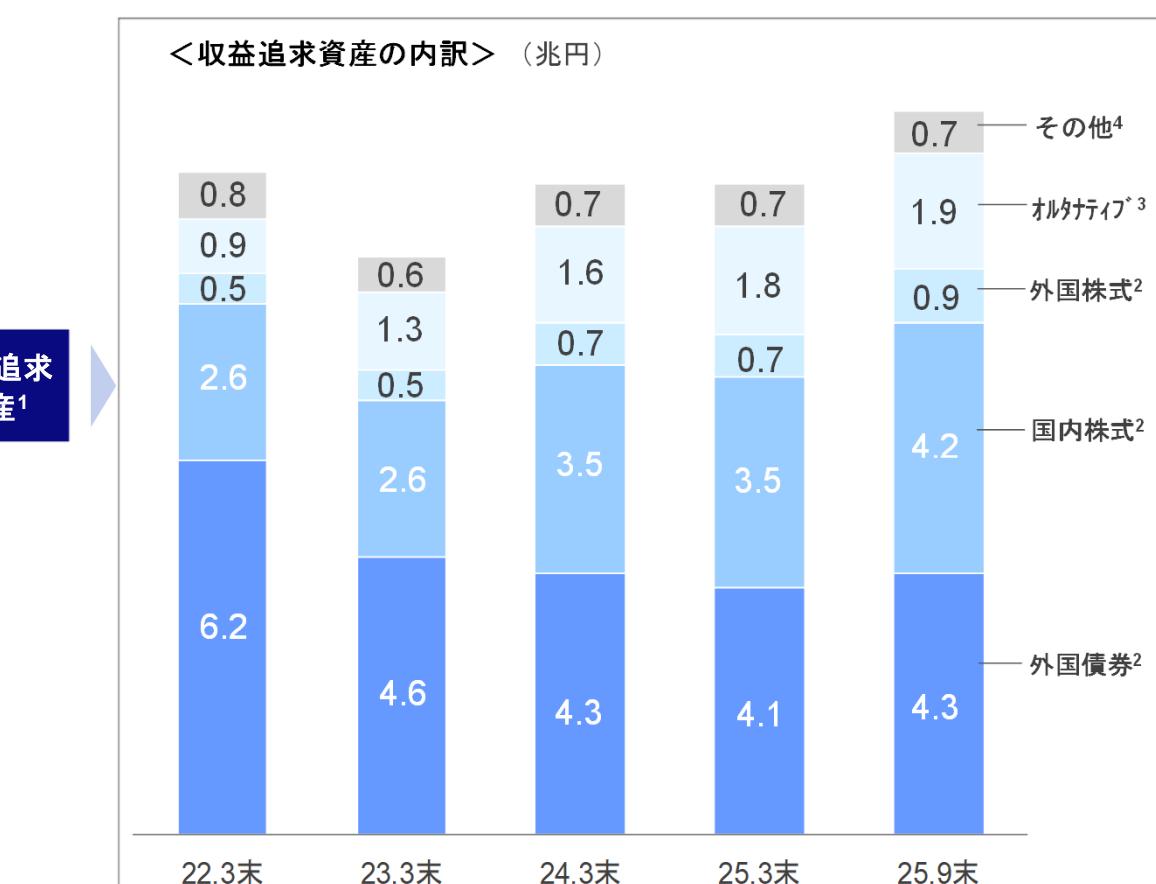
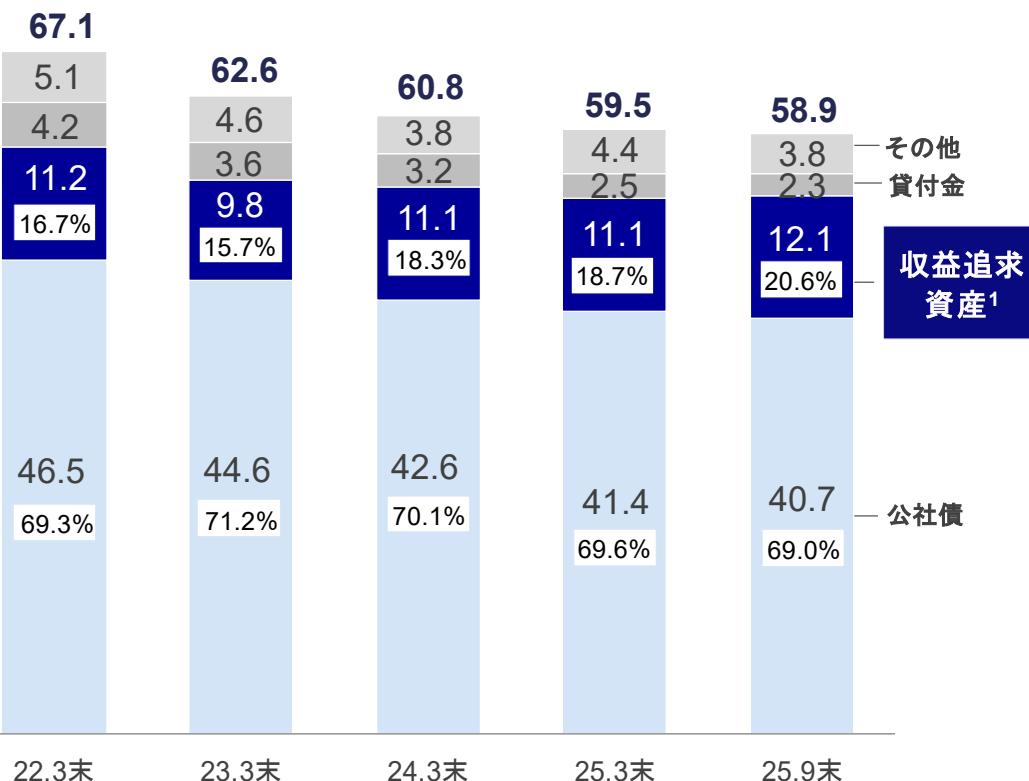
注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

# 資産運用の状況〔資産構成〕

- 総資産は前年度末から微減し、58.9兆円となった
- 収益追求資産は、残高が12.1兆円と前年度末比で増加し、総資産比の占率も20.6%と前年度末比上昇

## 資産構成

(兆円)



1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている

2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

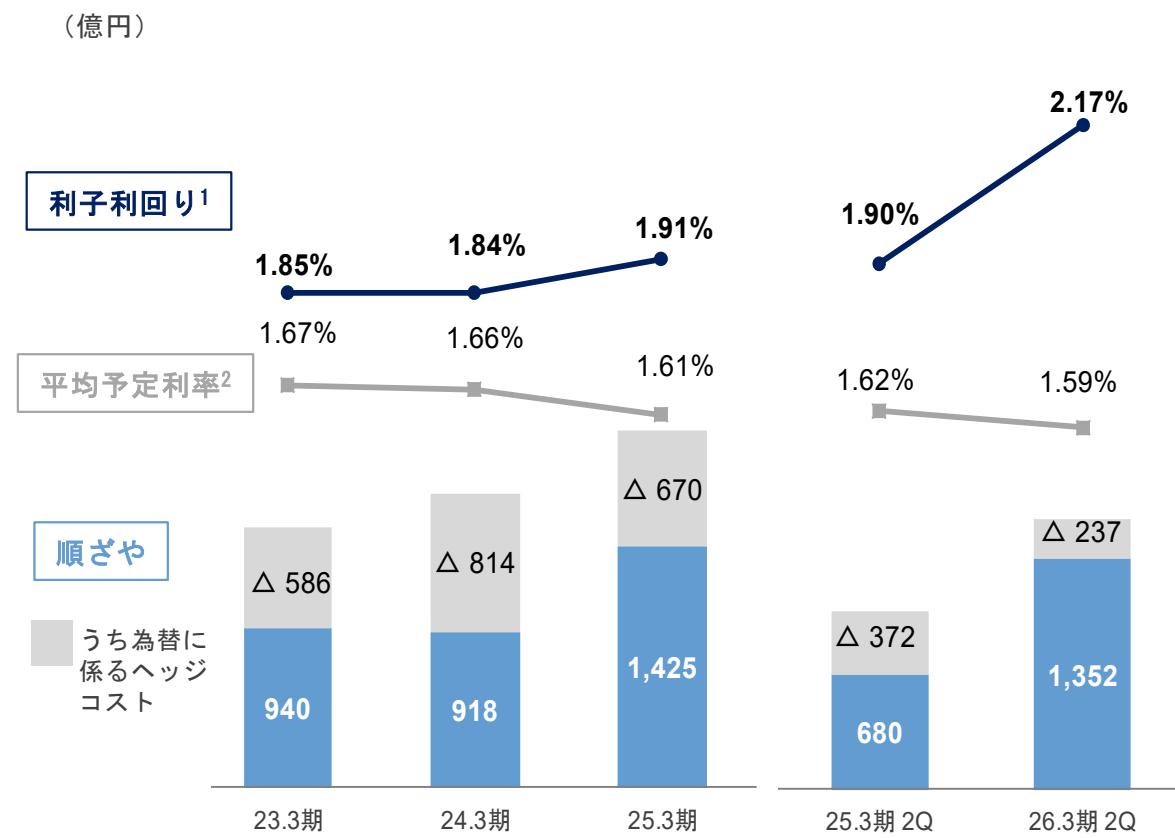
3. 不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等

4. バンクローン、マルチアセット等

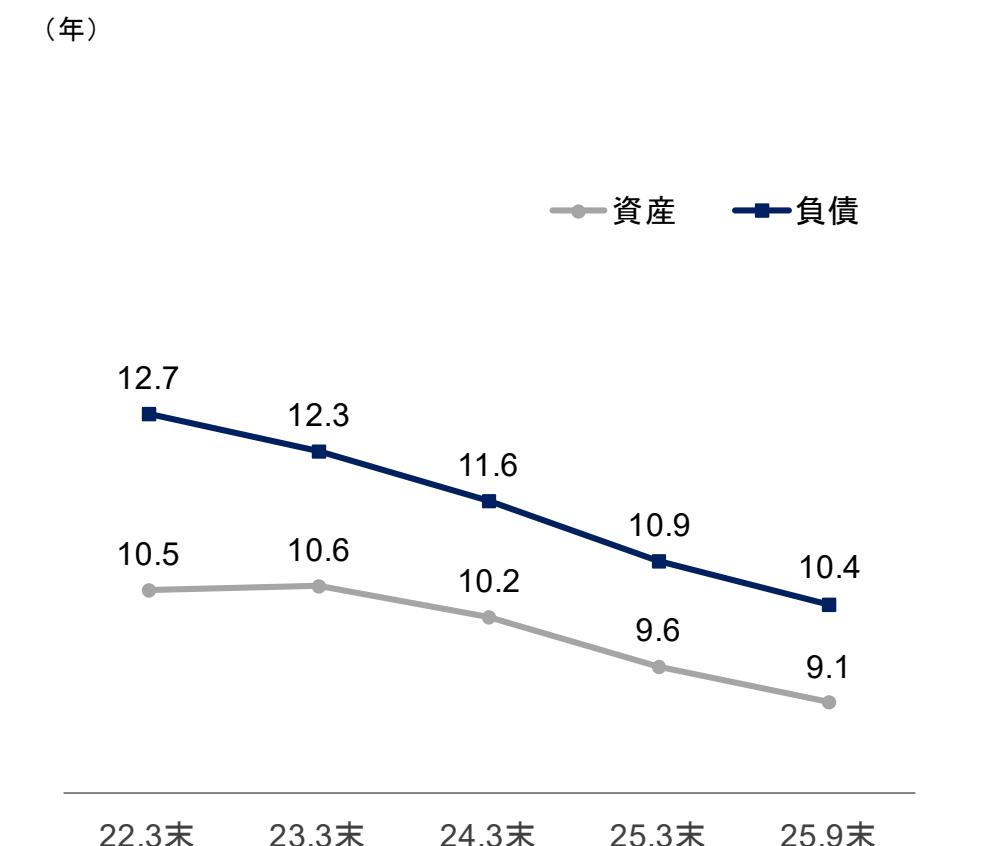
# 順ざやおよびデュレーションの推移

- 2026年3月期第2四半期の平均予定利率は1.59%、利子利回りは2.17%となり、1,352億円の順ざやを確保（前年同期比+672億円）
- デュレーションは資産が9.1年、負債が10.4年となり、デュレーションギャップは前年度末比で横ばいとなった

順ざやの推移



デュレーションの推移



1. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

2. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

# 資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

## 有価証券の時価情報

(億円)

	25.3末			25.9末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	515,244	516,834	1,589	511,678	511,146	△ 532	△ 3,565	△ 5,688	△ 2,122
満期保有目的の債券	314,253	301,440	△ 12,812	309,508	288,519	△ 20,988	△ 4,745	△ 12,921	△ 8,176
責任準備金対応債券	72,437	65,223	△ 7,214	71,278	62,539	△ 8,739	△ 1,158	△ 2,683	△ 1,524
その他有価証券	128,553	150,170	(A) 21,616	130,891	160,086	(A) 29,195	2,338	9,916	7,578
有価証券等	89,808	86,867	△ 2,940	90,787	88,838	△ 1,948	978	1,971	992
公社債	33,035	29,907	△ 3,127	32,161	28,289	△ 3,871	△ 874	△ 1,618	△ 744
国内株式	3,810	5,296	1,485	3,914	6,338	2,423	103	1,042	938
外国証券	20,082	19,803	△ 279	21,292	21,190	△ 102	1,210	1,387	176
その他の証券	22,448	21,428	△ 1,020	21,495	21,097	△ 397	△ 953	△ 330	622
預金等	10,431	10,432	1	11,923	11,922	0	1,492	1,490	△ 1
金銭の信託	38,745	63,302	24,557	40,104	71,247	31,143	1,359	7,945	6,585
国内株式 <sup>1</sup>	15,821	29,805	13,984	16,858	35,814	18,955	1,037	6,008	4,971
外国株式 <sup>1</sup>	2,982	7,894	4,911	3,043	9,382	6,339	60	1,487	1,427
外国債券 <sup>1</sup>	5,621	6,767	1,145	5,621	6,936	1,315	-	169	169
その他 <sup>2</sup>	14,319	18,834	4,515	14,580	19,113	4,532	261	279	17

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む。

- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

	25.3末	25.9末	増減額
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 (B)	2	△ 33	△ 36
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 考慮後のその他有価証券差損益 (A+B)	21,619	29,161	7,542

# 事業費等の状況

## 事業費等の状況

(億円)

	25.3期 2Q	26.3期 2Q	増減額	(参考) 25.3期
事業費	2,116	2,024	△ 92	4,314
委託手数料 <sup>1</sup>	591	450	△ 140	1,114
新契約手数料	161	74	△ 86	261
維持・集金手数料	429	375	△ 54	852
拠出金 <sup>2</sup>	281	288	6	563
その他	1,243	1,285	42	2,636
その他経常費用	432	368	△ 64	785
うち減価償却費	197	182	△ 15	391
事業費等	2,549	2,392	△ 156	5,099

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

# 健全性の状況

## 内部留保等の積立状況

(億円)

	25.3末	25.9末	当期 繰入額 <sup>1</sup>
危険準備金	12,191	12,285	93
旧区分	9,155	9,206	50
新区分	3,036	3,078	42
価格変動準備金	8,299	8,035	△ 263
旧区分	5,814	5,577	△ 237
新区分	2,484	2,458	△ 26

## 連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	25.3末	25.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	903.2 %	907.4 %
ソルベンシー・マージン総額	61,393	68,532
リスクの合計額	13,593	15,104
連結実質純資産額	40,659	38,378

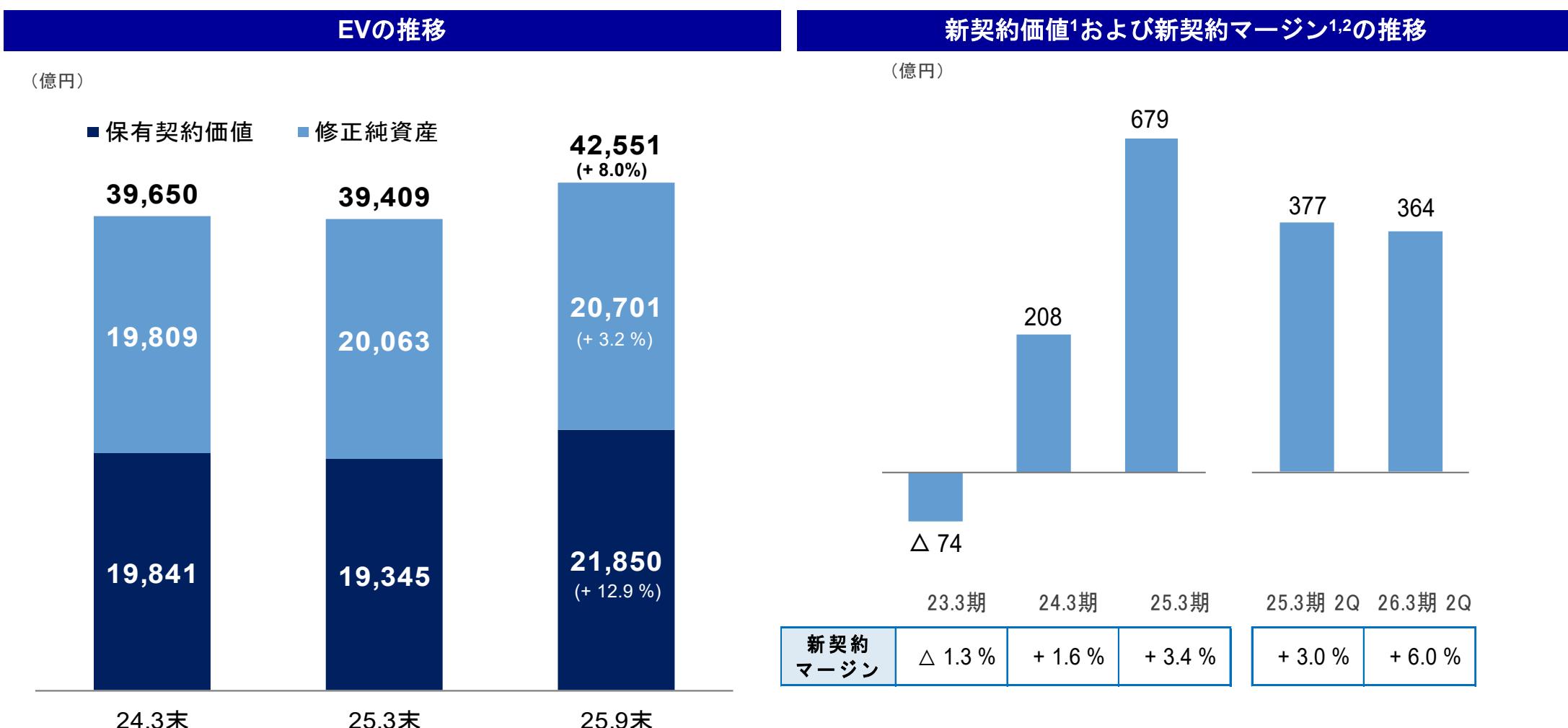
追加責任準備金	50,730	49,441	△ 1,289
旧区分	50,721	49,435	△ 1,286
新区分	8	6	△ 2

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

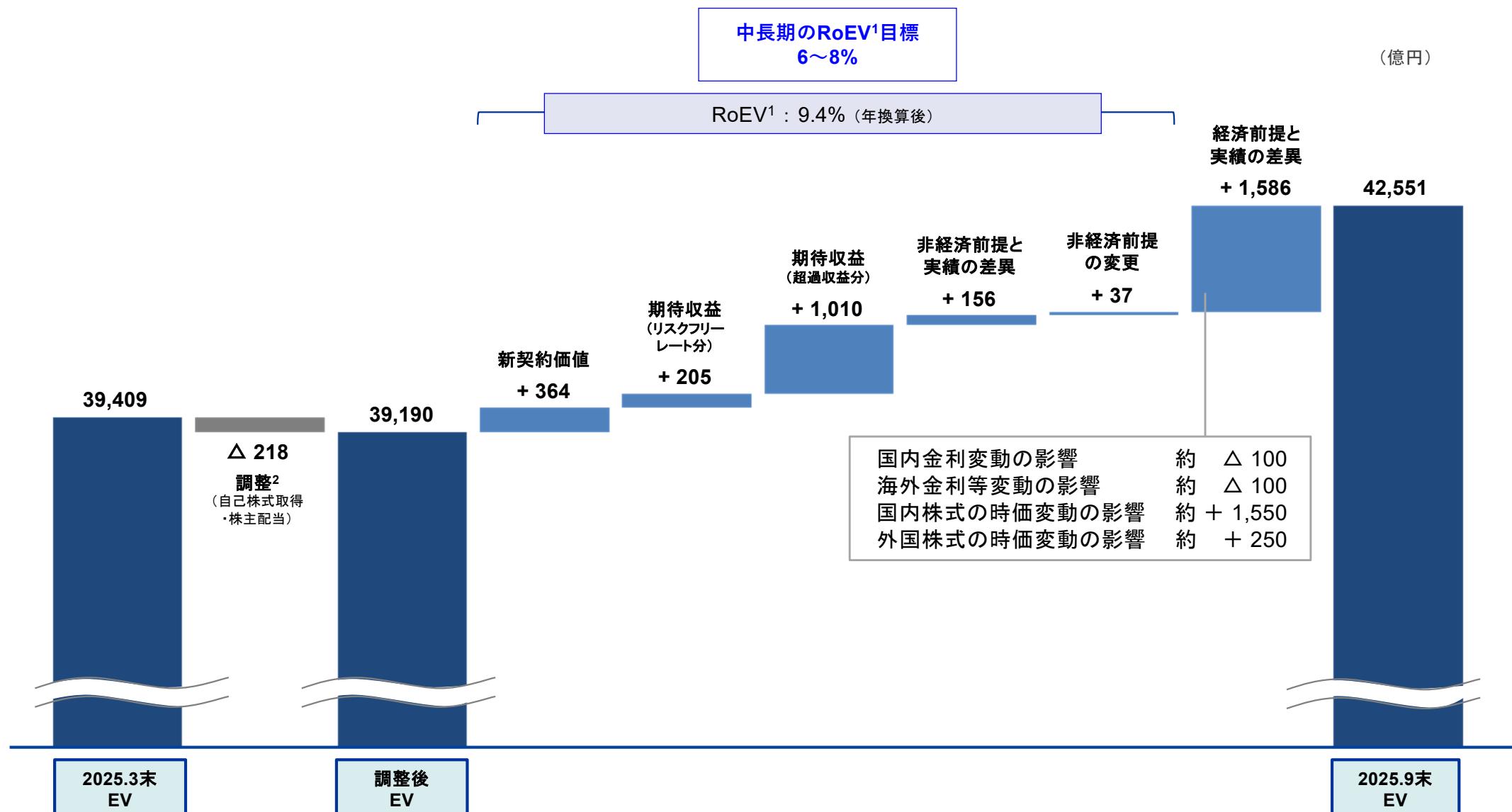
# EVの状況

- 2025年9月末のEVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、4兆2,551億円となった（前期末比+3,142億円）
- 新契約価値は、金利上昇により新契約マージンが増加した一方、新契約の減少により、364億円となった（前年同期比△13億円）



1. 2025年4月から2025年9までの新契約をベースに、2025年4月から2025年6までの新契約においては2025年6月末、2025年7月から2025年9月の新契約においては2025年9月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分ならびに更新契約を含む
2. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの

# EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く。また、大和アセットマネジメント株式会社への出資について、分子に当期ののれん償却額8億円を加算調整し、分母から2025年3月末時点ののれん未償却残高336億円を控除
2. 2025年4月1日以降に実施した自己株式の取得(約定)△19億円を含む

# 26年3月期 業績予想の修正および株主還元

- 2026年3月期の連結当期純利益および修正利益について、運用環境の好転等による資産運用収益の増加や事業費の減少を主な理由として上方修正（P.18に詳細を記載）
- 2026年3月期の利益に係る追加の株主還元策として、450億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定（1株当たり配当金は変更なし）

連結業績予想		単体業績予想	
	26.3期 (修正前予想)	26.3期 (修正後予想)	増減額
経常収益	56,400	57,400	+ 1,000
経常利益	2,400	2,600	+ 200
当期純利益 <sup>1</sup>	1,360	1,590	+ 230
修正利益	1,420程度	1,620程度	+ 200程度

(億円)

株主還元	
自己株式取得	2026年3月期の利益に係る還元として450億円 <sup>2</sup> を上限とした自己株式取得を決定（25.11～26.3）

1株当たり 配当金	124円 期末配当62円	変更なし
総還元性向	55%程度 (単年度)	変更なし

## ＜業績予想の前提条件＞

	修正前予想	修正後予想
経済前提	2025年4月上旬	2025年9月末
保有契約 前提	新契約（個人保険） は約82万件、消滅契 約件数 <sup>4</sup> （個人保 険）は約158万件	新契約（個人保険） は2Q実績の2倍程度、 消滅契約件数 <sup>4</sup> （個人 保険）の前提は同程 度

- 親会社株主に帰属する当期純利益
- 自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるよう検討しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が450億円を大幅に下回る可能性がある
- 為替に係るヘッジコストを含む
- 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

# 26年3月期 業績予想

## 連結業績予想

	26.3期 (修正後予想)	26.3期 2Q	進捗率
経常収益	57,400	28,797	50.2 %
経常利益	2,600	1,838	70.7 %
当期純利益 <sup>1</sup>	1,590	938	59.0 %
修正利益	1,620程度	950	58.7 %

## <2026年3月期業績予想の前提条件>

### ■ 2025年9月末の市場動向を踏まえ、以下のとおり設定

- ・ 10年国債金利（26/3末）：1.82%
- ・ 米ドルヘッジコスト（26/3末）：2.60%
- ・ 為替 ドル／円：148.9円
- ・ 日経平均株価：44,933円

### ■ 新契約（個人保険）は2Q実績の2倍程度、

消滅契約件数<sup>3</sup>（個人保険）は業績予想修正前と同程度を想定

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 為替に係るヘッジコストを含む

3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

## 単体業績予想

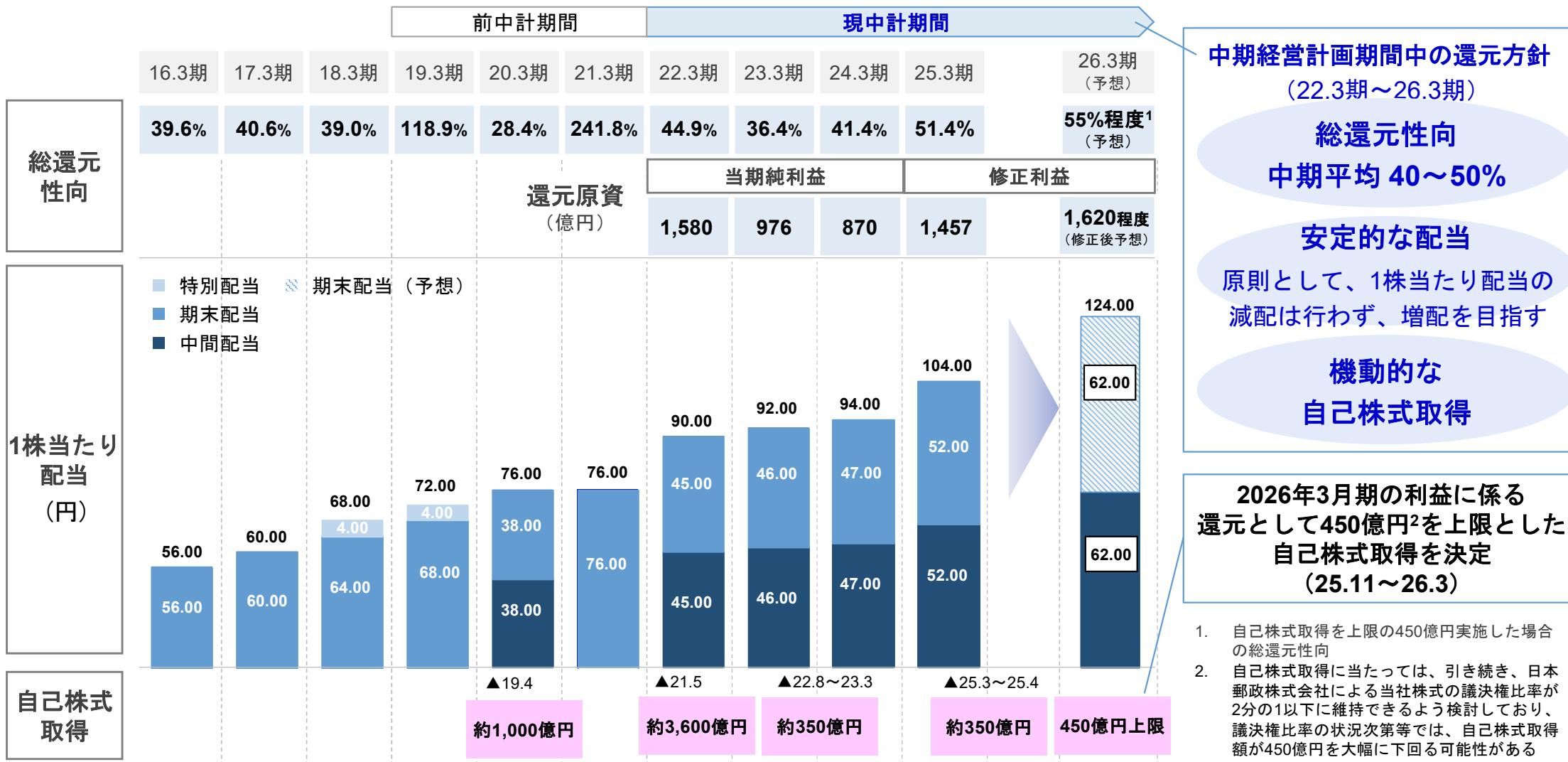
	26.3期 (修正後予想)	26.3期 2Q	進捗率
基礎利益	3,800程度	2,266	59.6 %
順ざや <sup>2</sup>	2,250程度	1,352	60.1 %

## <市場変動による順ざやの感応度（2025年度、年度ベース）>

- ・ 国内金利50bp低下：約△30億円（新規投資利回りが減少）
- ・ ヘッジコスト50bp上昇：約△100億円（ヘッジコストが増加）
- ・ 為替 円高に10%変動：約△200億円（外貨利配の円換算額が減少）
- ・ 株式△10%減配：約△100億円（株式の配当が減少）

株主還元

- 中期経営計画期間中の株主還元方針に基づき、株主に対する利益の還元を実施。なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行う
  - 2026年3月期の利益に係る追加の株主還元策として、450億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定（1株当たり配当金は変更なし）



## **APPENDIX**

---

# 26年3月期 業績予想の修正（変動要因）

- 26.3期の連結当期純利益は、保険関係損益の増加、順ざやの増加（ヘッジコスト考慮前）、契約者配当準備金繰入額の増加等により、1,360億円から1,590億円に上方修正
- 連結当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した修正利益は、1,420億円程度から1,620億円程度に上方修正

## 26年3月期修正前予想に対する26年3月期修正後予想の主な変動要因

注 当期純利益<sup>1</sup>に影響する主な変動要因のみを抜粋して記載

(億円)

(+) うち事業費等の減少 150程度

+ 350程度

△ 50程度

1,360

+ 250程度

1,590  
(+230)

1,620程度

責任準備金および  
のれん償却額  
による調整

+ 30程度

(+) 株式・オルタナティブの配当の増加等 350程度

26.3期 当期純利益 <sup>1</sup> (当初予想)	保険関係 損益 の増加 〔ヘッジコスト 考慮前〕	順ざやの 増加	臨時損益の 減少	契約者配当 準備金繰入額 の増加	法人税等 合計の増加	26.3期 当期純利益 <sup>1</sup> (修正後予想)	26.3期 修正利益 (修正後予想)
1,360						1,590	1,620

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

## 変動要因の詳細

(億円)

26.3期当期純利益<sup>1</sup>（当初予想）

1,360

保険関係損益の増加

250程度

順ざやの増加（ヘッジコストを含む）

250程度

うちヘッジコストの増加

△ 100程度

キャピタル損益の減少

△ 250程度

臨時損益の減少

△ 50程度

価格変動準備金繰入額の減少

350程度

契約者配当準備金繰入額の増加

△ 250程度

法人税等合計の増加

△ 50程度

26.3期当期純利益<sup>1</sup>（修正後予想）

1,590

修正利益に係る調整

30程度

うち初年度標準責任準備金負担に係る調整

10程度

うちのれん償却額に係る調整

20程度

26.3期修正利益（修正後予想）

1,620程度

# 【再掲】（参考）修正利益・修正ROEの定義について

## 修正利益および修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正利益} &= \text{連結当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担}^1 + \text{のれん償却額}^2 \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正利益}}{\text{株主資本}^3 - \text{のれん未償却残高}^2}
 \end{aligned}$$

- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整（25.3期より）
- 当社の本来の収益力を反映するため、大和アセットマネジメント株式会社への出資（2024.10）に係るのれん償却額について加算調整。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高（期中平均）を控除
- その他有価証券評価差額金は主に旧区分<sup>4</sup>に由来し、旧区分<sup>4</sup>は契約者配当比率が高いこと、有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないことを踏まえ、株主資本（期中平均）を分母に採用
- 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

## 修正利益および修正ROEの実績

(億円)

	24.3期	25.3期
連結当期純利益	870	1,234
(+) 初年度標準責任準備金負担額(税引後)	105	214
(+) のれん償却額	-	8
<b>修正利益</b>	<b>976</b>	<b>1,457</b>
<b>修正ROE</b>	<b>6.1%</b>	<b>8.8%</b>
分子(修正利益)	976	1,457
分母	15,962	16,480
(+) 株主資本(期中平均)	15,962	16,648
(-) のれん未償却残高(期中平均)の控除	-	168

### 【参考】

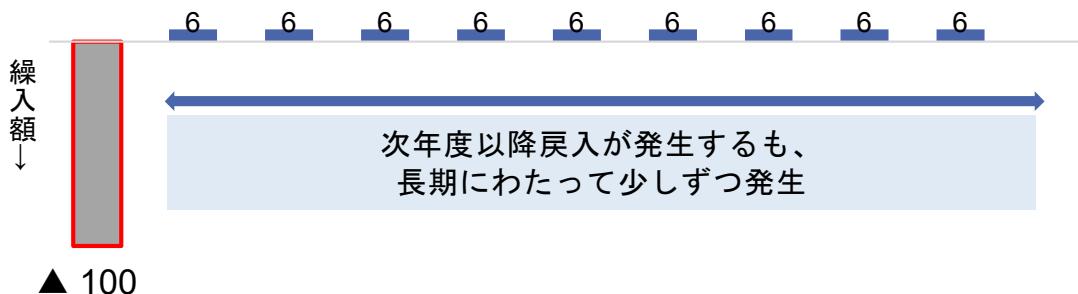
純資産合計(期末)	33,957	32,414
うち株主資本合計(期末)	16,220	17,076
うちその他有価証券評価差額金(期末)	17,756	15,516
うち旧区分(期末)	15,611	14,801

# (参考) 標準責任準備金負担に係る調整について

## 【再掲】24年度利益に含まれる標準責任準備金負担

- 主に24.4～24.9に締結した一時払終身保険について、予定利率（0.95%）と標準利率（0.75%）の差によって、標準責任準備金負担が発生
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

<初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ>



## 25年度修正後業績予想で想定する標準責任準備金負担

- 現時点で25年度の保険料率水準について決まった事実はないが、25年度の修正後業績予想の計算においては、初年度標準責任準備金負担（税引後）を10億円程度と設定

<25年度修正後業績予想における修正利益に係る調整額等>  
(億円)

連結当期純利益	1,590
修正利益に係る調整	30程度
初年度標準責任準備金負担に 係る調整（税引後）	10程度
のれん償却額に係る調整	20程度
修正利益	1,620程度

## 契約締結年度別の標準責任準備金負担（税引前）

(億円)

契約締結年度	標準責任準備金負担(税引前) <sup>1</sup> 累計					
	25.3期1Q	25.3期2Q	25.3期3Q	25.3期4Q	26.3期1Q	26.3期2Q
2025年3月期新契約	△ 175	△ 297	△ 298	△ 297	+ 1	+ 2
平準払	+ 0	△ 1	△ 3	△ 5	△ 2	△ 4
一時払	△ 175	△ 296	△ 294	△ 291	+ 3	+ 6
2026年3月期新契約	-	-	-	-	△ 0	△ 5
平準払	-	-	-	-	△ 0	△ 1
一時払	-	-	-	-	△ 0	△ 3

1. 各年度に締結した新契約に係る標準責任準備金負担（税引前）の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

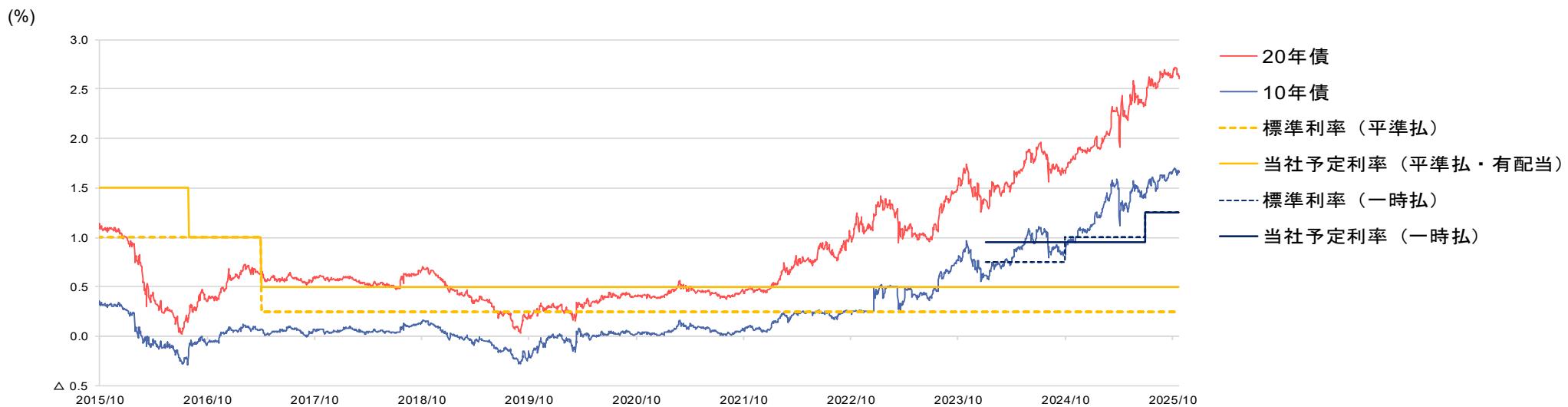
# (参考) 標準利率の算出方法と利率の推移

## 標準利率<sup>1</sup>の算出方法

	基準利率 <sup>2, 3</sup>	基準日および適用日	利率の水準 (2025年10月1日時点)	当社予定利率の水準 (2025年10月1日時点)
一時払終身等	<p>次のうち低い方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と 「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半</li> <li>「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と 「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半</li> </ul>	基準日：1/1、4/1、7/1、10/1 適用日：基準日の3か月後	1.25%	1.25%
平準払等	<p>次のうち低い方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10年国債の応募者利回りの過去3年の平均</li> <li>10年国債の応募者利回りの過去10年の平均</li> </ul>	基準日：10/1 適用日：基準日の翌年4/1	0.25%	0.50% ( 無配当契約 0.55% )

- 平成8年大蔵省告示48号に基づく責任準備金の積立利率
- 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる
- 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

## 利率の推移



# 連結損益計算書（要約）

## 連結損益計算書（要約）

(億円)

	25.3期 2Q	26.3期 2Q	増減額	(参考) 25.3期
経常収益	29,434	28,797	△ 636	61,653
保険料等収入	18,879	11,989	△ 6,889	31,548
資産運用収益	6,412	6,197	△ 215	11,956
責任準備金戻入額	3,602	10,324	6,721	17,472
経常費用	27,765	26,959	△ 806	59,950
保険金等支払金	23,862	23,118	△ 744	52,053
資産運用費用	1,351	1,439	88	2,790
事業費等 <sup>1</sup>	2,549	2,392	△ 156	5,099
経常利益	1,668	1,838	169	1,702
特別損益	△ 205	261	467	436
価格変動準備金戻入額 <sup>2</sup>	△ 204	263	468	438
契約者配当準備金繰入額	573	784	211	969
法人税等合計	260	376	116	△ 65
親会社株主に帰属する 中間純利益	628	938	309	1,234
修正利益	843	950	107	1,457

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 符号がプラスの場合は戻入を、  
マイナス（△）の場合は繰入を  
示す

# 連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

(億円)

	25.3末	25.9末	増減額
資産	595,556	589,883	△ 5,673
現金及び預貯金	19,760	17,207	△ 2,553
金銭の信託	64,600	72,600	8,000
有価証券	465,287	459,867	△ 5,420
貸付金	25,300	23,375	△ 1,925
有形固定資産	1,410	1,390	△ 19
無形固定資産	1,135	1,212	76
繰延税金資産	7,288	5,046	△ 2,242

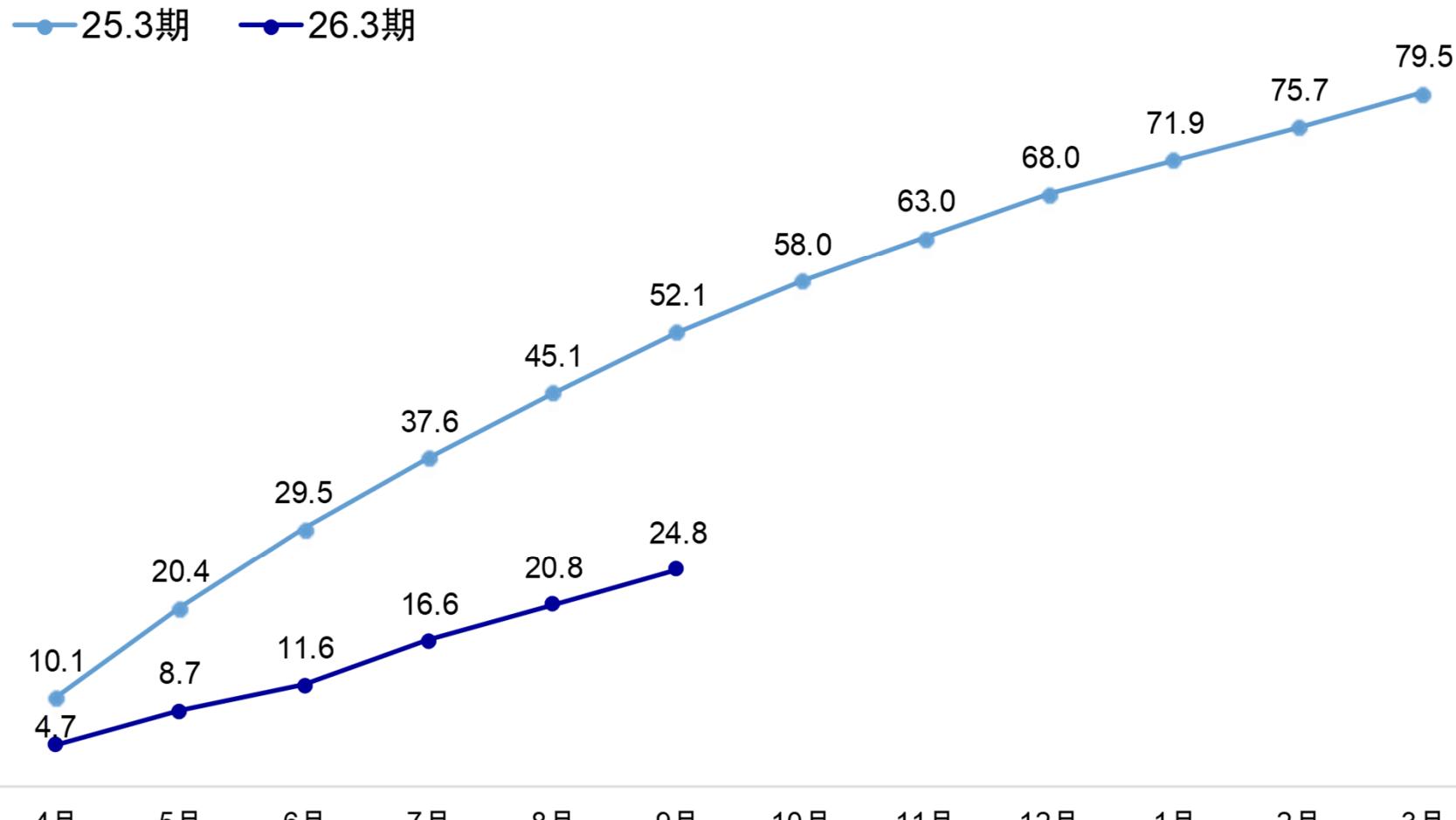
	25.3末	25.9末	増減額
負債	563,142	551,883	△ 11,258
責任準備金	487,655	477,330	△ 10,324
うち危険準備金	12,191	12,285	93
うち追加責任準備金	50,730	49,441	△ 1,289
社債	5,000	5,000	-
価格変動準備金	8,299	8,035	△ 263
純資産	32,414	37,999	5,585
株主資本合計	17,076	17,465	389
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	8,034	8,424	389
自己株式	△ 9	△ 9	△ 0
その他の包括利益累計額合計	15,337	20,534	5,196

注：主な勘定科目を掲載

# 新契約件数の月次推移（年度累計値）

## 新契約件数<sup>1</sup>（個人保険）年度累計値の推移

(万件)



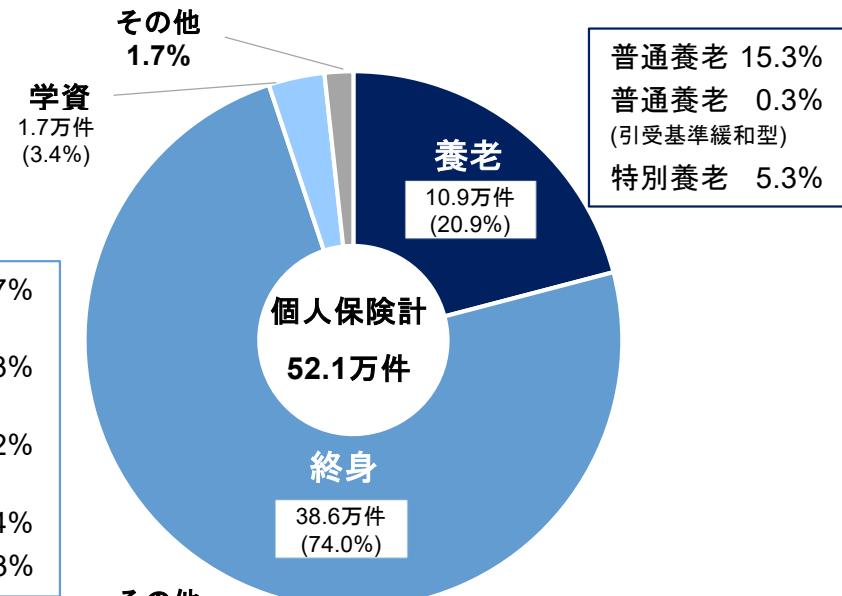
参考：2025年10月期 3.8万件（速報値）

1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約（26.3期2Q：2.9万件）を除いた数値

# 契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）

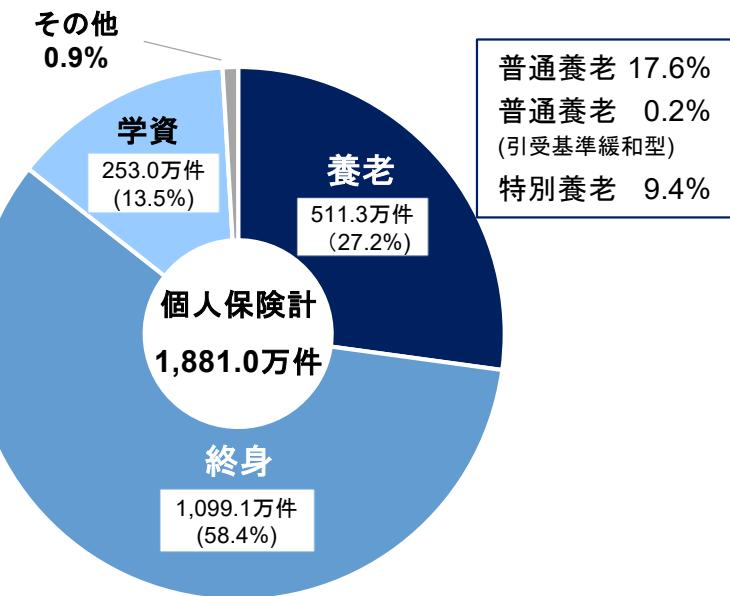
25.3期2Q



普通終身 (定額型) 1.7%  
普通終身 (引受基準緩和型) 0.3%  
普通終身 (倍型) 3.2%  
特別終身 1.4%  
一時払終身 67.3%

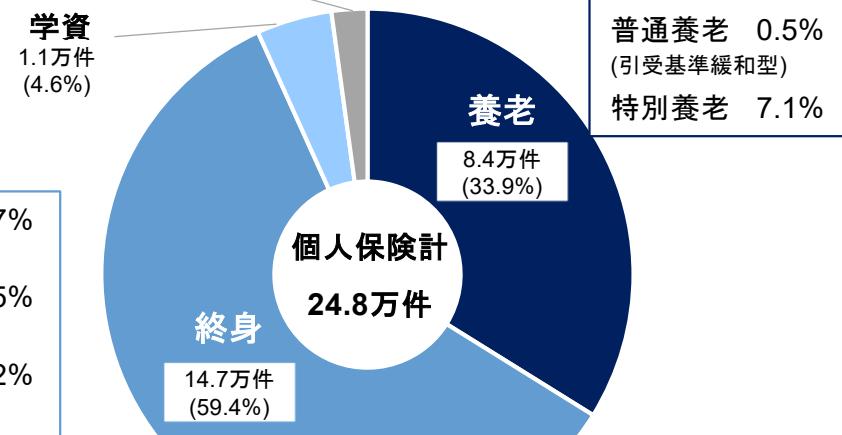
保有契約件数（個人保険）

25.3末



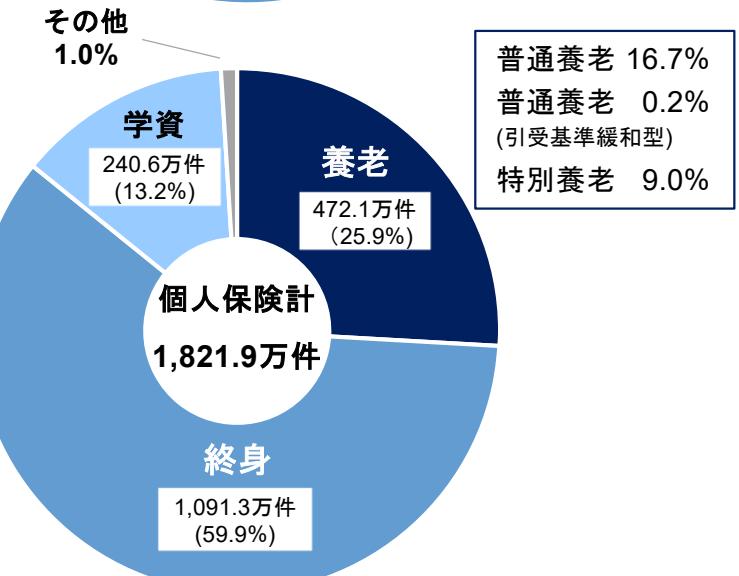
普通終身 (定額型) 15.8%  
普通終身 (引受基準緩和型) 0.3%  
普通終身 (倍型) 12.7%  
特別終身 26.1%  
一時払終身 3.5%

26.3期2Q



普通終身 (定額型) 2.7%  
普通終身 (引受基準緩和型) 0.5%  
普通終身 (倍型) 6.2%  
特別終身 2.4%  
一時払終身 47.6%

25.9末



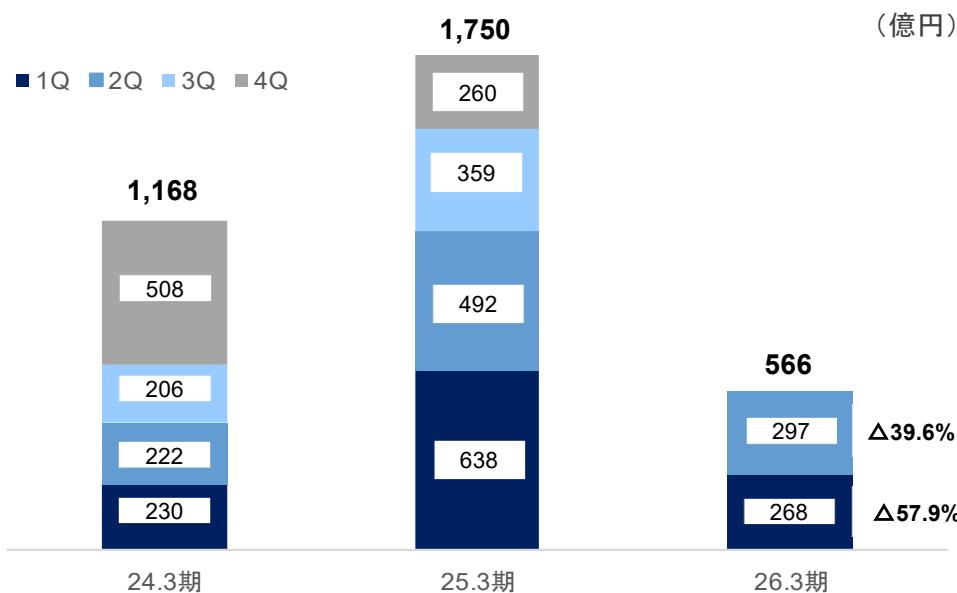
普通終身 (定額型) 15.9%  
普通終身 (引受基準緩和型) 0.3%  
普通終身 (倍型) 13.0%  
特別終身 26.4%  
一時払終身 4.3%

注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

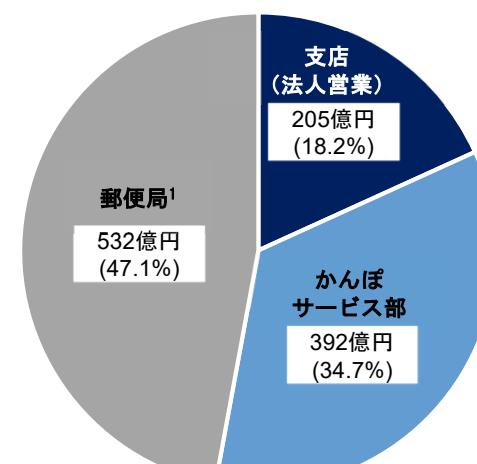
# 新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）

## 新契約年換算保険料（個人保険）の推移

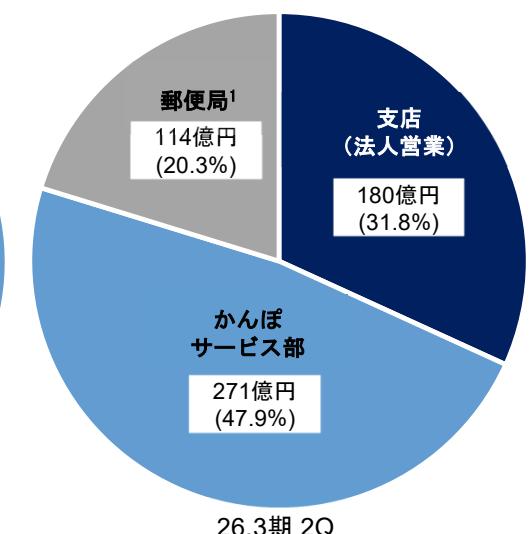


## 新契約年換算保険料（個人保険）のチャネル別内訳

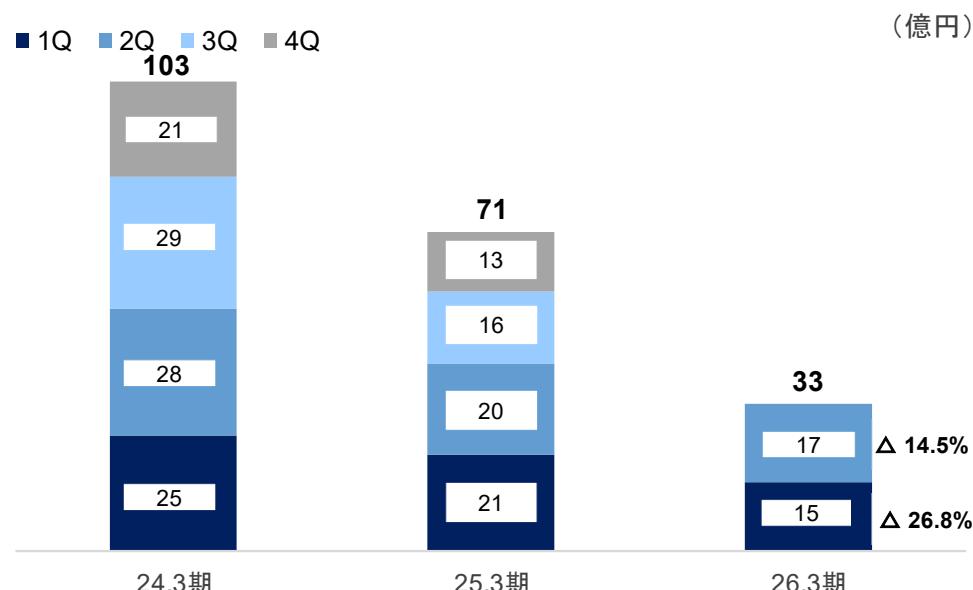
リテール：法人 = 8 : 2



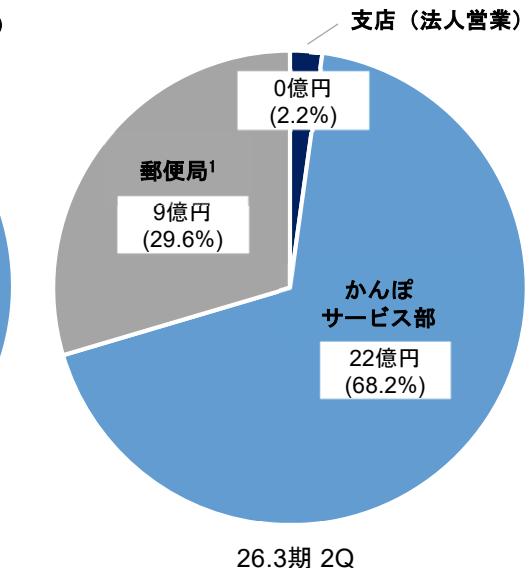
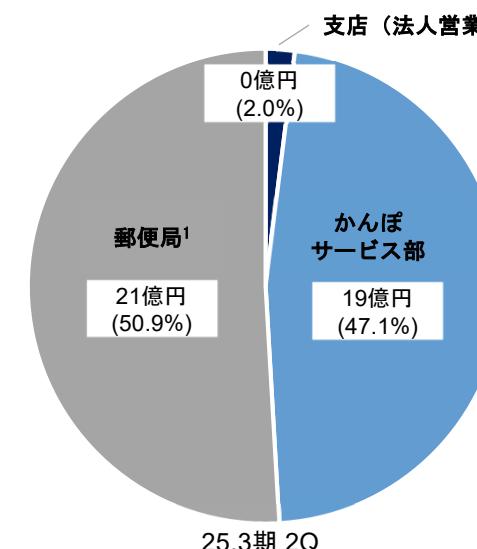
リテール：法人 = 7 : 3



## 新契約年換算保険料（第三分野）の推移



## 新契約年換算保険料（第三分野）のチャネル別内訳



1. 簡易局を含めた数値

# 新契約年換算保険料の月次推移

## 新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

■ 25.3期 ■ 26.3期



## 新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

■ 25.3期 ■ 26.3期



## 新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野<sup>1</sup>の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25.3期	3.3 %	3.4 %	3.5 %	3.6 %	4.5 %	4.3 %	4.3 %	4.6 %	4.9 %	5.1 %	5.4 %	4.9 %
26.3期	4.7 %	5.7 %	8.3 %	5.0 %	6.3 %	6.3 %	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

# 利配収入およびキャピタル損益の状況

## 資産運用収益の内訳（連結）

(億円)

	25.3期 2Q	26.3期 2Q	(参考) 25.3期
資産運用収益	6,412	6,197	11,956
利息及び配当金等収入	4,461	4,291	8,645
預貯金利息	5	37	24
有価証券利息・配当金	4,152	3,991	8,036
公社債利息	3,358	3,308	6,734
株式配当金	69	83	145
外国証券利息配当金	377	396	735
その他	346	203	420
貸付金利息	62	59	123
機構貸付利息	202	159	383
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	37	43	77

## キャピタル損益の内訳（単体）

(億円)

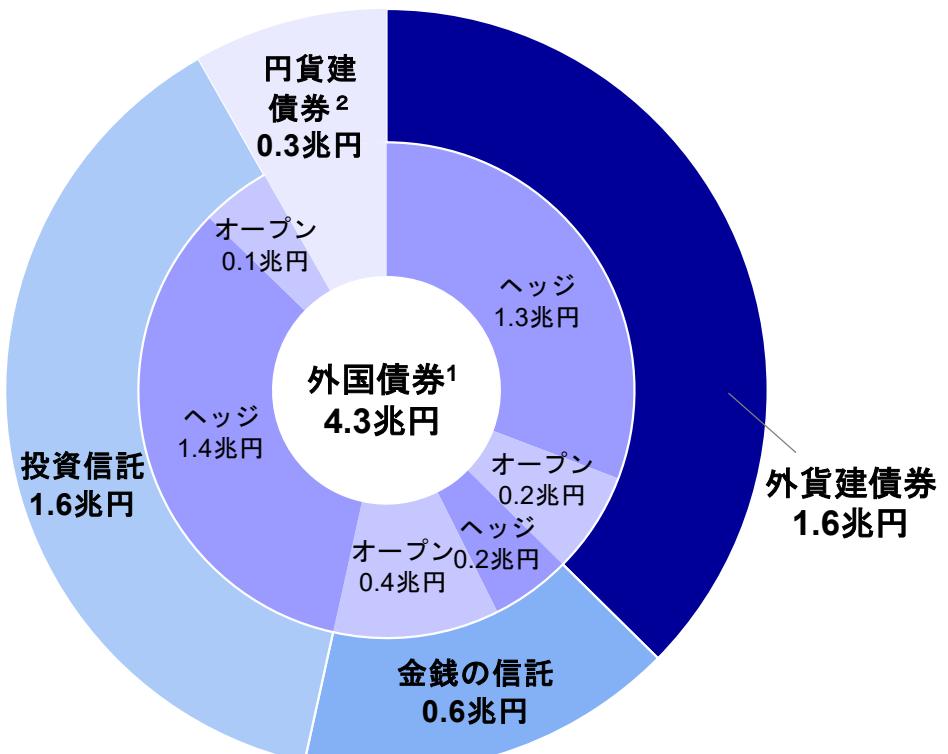
	25.3期 2Q	26.3期 2Q	(参考) 25.3期
キャピタル収益	2,552	2,145	4,210
金銭の信託運用益	1,126	1,684	1,991
有価証券売却益	641	218	1,106
公社債	-	47	311
株式	124	125	232
外国証券	516	45	562
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	182	0	209
その他キャピタル収益 <sup>1</sup>	601	241	902
キャピタル費用	△ 2,101	△ 2,459	△ 4,183
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 910	△ 1,032	△ 1,934
公社債	△ 776	△ 845	△ 1,607
株式	△ 6	△ 46	△ 23
外国証券	△ 127	△ 21	△ 283
その他の証券	-	△ 119	△ 19
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 378	△ 239	△ 683
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 <sup>2</sup>	△ 812	△ 1,187	△ 1,565
キャピタル損益	450	△ 314	26

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上

2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

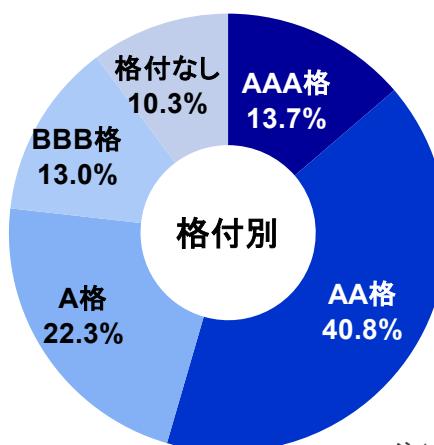
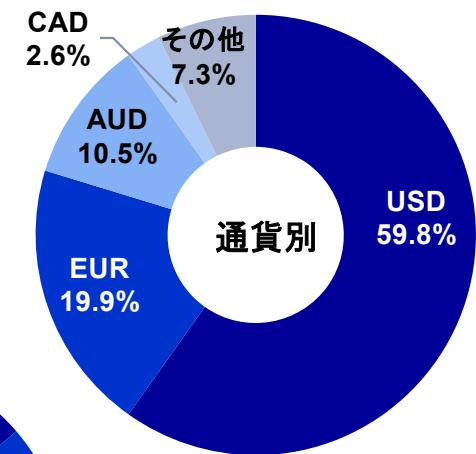
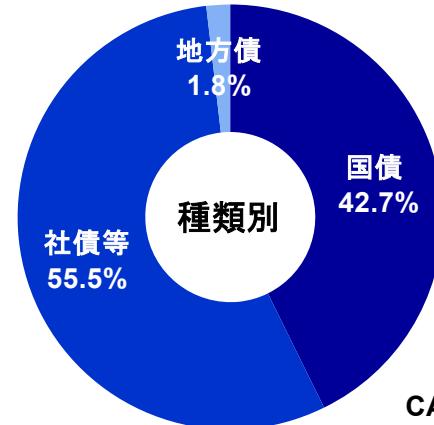
# 外国債券の投資状況（2025年9月末）

外国債券の内訳

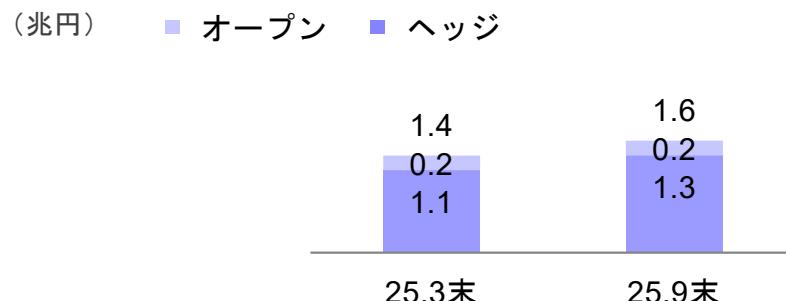


1. 収益追求資産における外国債券（資料P7、30参照）
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

外貨建債券の投資状況



外貨建債券残高の推移（前期末比）



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上  
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

# 資産運用の状況〔資産構成〕

## 資産構成

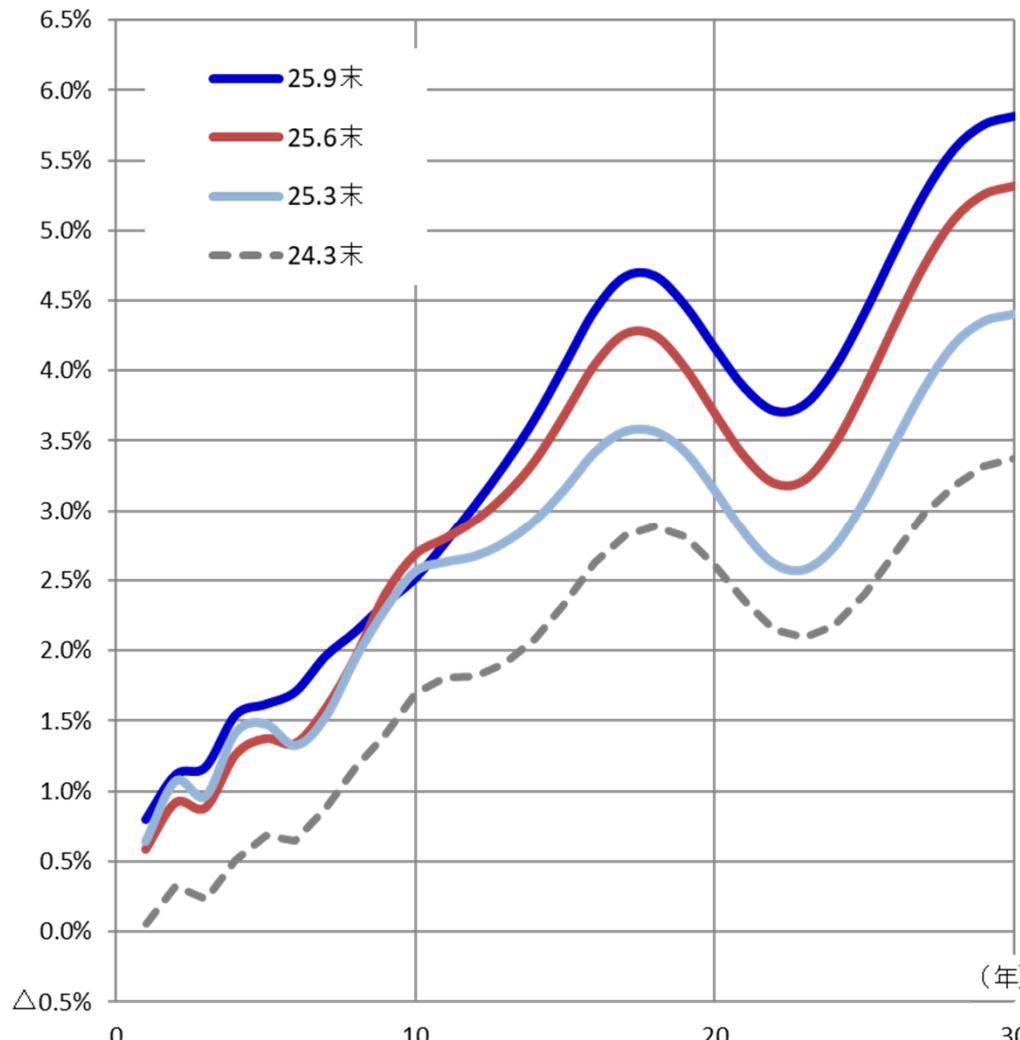
(億円)

	22.3末		23.3末		24.3末		25.3末		25.9末		対前期末 増減額	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
公社債	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1%	414,726	69.6 %	407,094	69.0 %	△ 7,631	
	国債	374,089	55.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2%	353,903	59.4 %	348,573	59.1 %	△ 5,330
	地方債	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3%	21,131	3.5 %	20,892	3.5 %	△ 239
	社債	46,918	7.0%	41,085	6.6%	39,827	6.5%	39,690	6.7 %	37,628	6.4 %	△ 2,062
収益追求資産 <sup>1</sup>	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3%	111,125	18.7 %	121,402	20.6 %	10,277	
	国内株式 <sup>2</sup>	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9%	35,317	5.9 %	42,398	7.2 %	7,081
	外国株式 <sup>2</sup>	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2%	7,894	1.3 %	9,382	1.6 %	1,487
	外国債券 <sup>2</sup>	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2%	41,764	7.0 %	43,174	7.3 %	1,409
	その他 <sup>3</sup>	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9%	26,148	4.4 %	26,446	4.5 %	298
	うちオルタナティブ資産 <sup>4</sup>	9,149	1.4%	13,136	2.1%	16,594	2.7%	18,783	3.2 %	19,136	3.2 %	352
貸付金	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4%	25,300	4.2 %	23,375	4.0 %	△ 1,925	
その他	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3%	44,404	7.5 %	38,010	6.4 %	△ 6,393	
	うち現預金・コールローン	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0%	20,060	3.4 %	17,507	3.0 %	△ 2,553
	うち買現先勘定	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7%	6,049	1.0 %	4,608	0.8 %	△ 1,440
総資産	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0%	595,556	100.0 %	589,883	100.0 %	△ 5,673	

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

# 金利（EVの前提条件）<sup>①</sup>の変動

フォワード・レート（24.3-25.9）



フォワード・レートの推移

	24.3末	25.3末 <sup>①</sup>	25.6末 <sup>②</sup>	25.9末 <sup>③</sup>
10年	1.698 %	2.564 %	2.681 %	2.518 %
20年	2.610 %	3.152 %	3.700 %	4.173 %
30年	3.374 %	4.407 %	5.314 %	5.819 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり

2025年3月末EV : ①

2026年3月期2Qの新契約価値のうち2025年4月から2025年6月までの新契約 : ②

2026年3月期2Qの新契約価値のうち2025年7月から2025年9月までの新契約 : ③

2025年9月末EV : ③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

# EVおよび新契約価値の感応度分析

## 経済前提に関する感応度（EV）

前提条件	EV	増減額 (増減率)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 <sup>1</sup>	41,993	△ 558 (△ 1.3 %)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) <sup>1</sup>	42,975	+ 423 (+ 1.0 %)
海外金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 <sup>1</sup>	41,906	△ 645 (△ 1.5 %)
海外金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) <sup>1</sup>	43,213	+ 661 (+ 1.6 %)
株式・不動産価値10%下落 <sup>1</sup>	40,247	△ 2,304 (△ 5.4 %)
為替10%円高 <sup>1</sup>	41,506	△ 1,045 (△ 2.5 %)

(億円)

修正純資産	保有契約価値
20,566	21,426
20,848	22,126
20,616	21,289
20,785	22,427
20,610	19,636
20,680	20,825

(億円)

## 非経済前提に関する感応度（EV）

前提条件	EV	増減額 (増減率)
将来の保有契約量が2025.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 <sup>1</sup>	43,073	+ 522 (+ 1.2 %)
事業費率（維持費）10%減少 <sup>1</sup>	44,175	+ 1,623 (+ 3.8 %)

修正純資産	保有契約価値
20,701	22,372
20,701	23,474

## 経済前提に関する感応度（新契約価値）

(億円)

前提条件	新契約価値	増減額 (増減率)
リスク・フリー・レート50bp上昇 <sup>1</sup>	481	+ 116 (+ 32.1 %)
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) <sup>1</sup>	228	△ 135 (△ 37.3 %)

1. 全ての感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に複数の前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない

# 新旧区分別 損益計算書（単体）

(億円)

	22.3期		23.3期		24.3期		25.3期		25.3期 2Q		26.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623	35,071	28,431	20,809	13,174	16,965	11,842
保険料等収入	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717	29,989	1,559	18,061	817	11,215	774
資産運用収益	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798	4,783	7,172	2,524	3,888	2,683	3,531
その他経常収益	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107	298	19,700	223	8,467	3,067	7,536
経常費用	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604	32,485	29,307	20,049	12,264	15,908	11,040
保険金等支払金	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574	26,049	26,003	13,308	10,553	13,772	9,345
責任準備金等繰入額	0	-	145	-	0	1	1,858	6	4,548	3	0	8
資産運用費用	565	133	2,078	390	1,476	1,351	1,266	1,524	499	852	571	867
事業費	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398	2,803	1,480	1,401	707	1,324	682
その他経常費用	640	307	518	236	550	279	508	292	290	148	239	136
経常利益	2,467	1,089	471	704	607	1,018	2,585	△ 875	759	909	1,056	802
特別損益 <sup>1</sup>	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386	△ 1,248	1,685	13	△ 219	24	237
契約者配当準備金繰入額	182	548	183	436	90	468	109	860	45	528	57	727
税引前当期純利益	2,061	140	1,272	106	1,063	162	1,227	△ 50	728	162	1,024	312
法人税等合計	573	49	364	36	287	53	296	△ 360	211	45	298	77
当期純利益（又は当期純損失）	1,487	91	908	69	776	109	930	310	516	116	725	234

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

# 新旧区別実績（単体）

		22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	25.3期 2Q	26.3期 2Q
<b>総資産</b>	百万円	67,174,848	62,685,230	60,857,090	59,555,517	60,775,958	58,991,410
旧区分		35,929,138	33,692,133	32,404,929	30,597,131	31,375,101	30,207,422
新区分		31,245,710	28,993,096	28,452,160	28,958,385	29,400,856	28,783,987
<b>保有契約件数</b>	千件	22,802	20,987	19,701	18,810	19,362	18,219
旧区分（保険）		8,061	7,265	6,605	6,023	6,312	5,777
新区分（個人保険）		14,740	13,722	13,095	12,786	13,049	12,442
<b>新契約件数（個人保険）</b>	千件	173	314	628	795	521	248
<b>消滅契約件数<sup>1</sup></b>	千件	2,209	2,128	1,915	1,686	860	839
旧区分（保険）		882	796	659	581	292	246
新区分（個人保険）		1,326	1,332	1,255	1,104	568	593
<b>危険準備金繰入額<sup>2</sup></b>	百万円	79,651	10,883	23,457	△ 506,171	△ 5,691	9,367
旧区分		73,581	56,976	23,462	△ 368,124	△ 7,720	5,080
新区分		6,069	△ 46,093	△ 4	△ 138,046	2,028	4,286
<b>価格変動準備金繰入額<sup>2</sup></b>	百万円	67,789	△ 82,645	△ 16,161	△ 43,869	20,485	△ 26,367
旧区分		40,045	16,140	38,686	△ 168,532	21,942	△ 23,702
新区分		27,743	△ 98,786	△ 54,848	124,663	△ 1,456	△ 2,664
<b>追加責任準備金繰入額<sup>2</sup></b>	百万円	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738	163,813	△ 113,751	△ 128,901
旧区分		△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467	164,644	△ 113,285	△ 128,611
新区分		△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271	△ 831	△ 466	△ 289

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の  
消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載

2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

# 主要業績の推移（連結）

(億円)

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	25.3期 2Q	26.3期 2Q
保険料等収入	24,189	22,009	24,840	31,548	18,879	11,989
事業費等 <sup>1</sup>	4,790	5,197	5,216	5,099	2,549	2,392
経常利益	3,561	1,175	1,611	1,702	1,668	1,838
契約者配当準備金繰入額	731	620	558	969	573	784
当期純利益	1,580	976	870	1,234	628	938
修正利益	-	-	976	1,457	843	950
純資産	24,210	23,753	33,957	32,414	33,031	37,999
総資産	671,747	626,873	608,558	595,556	607,741	589,883
自己資本利益率（ROE）	6.0 %	4.1 %	3.0 %	3.7 %	-	-
修正ROE	-	-	6.1 %	8.8 %	-	-
RoEV <sup>2</sup>	4.0 %	3.1 %	7.6 %	9.8 %	8.9 %	9.4 %
株主配当	359	355	360	398	199	230
自己株取得額	349 <sup>3</sup>	-	-	349 <sup>4</sup>	-	-
総還元性向 <sup>5</sup>	44.9 %	36.4 %	41.4 %	51.4 %	-	-
EV	36,189	34,638	39,650	39,409	40,334	42,551
新契約価値	△ 115	△ 74	208	679	377	364
基礎利益（単体） <sup>6</sup>	4,297	1,923	2,240	2,421	1,162	2,266
保険関係損益	2,964	982	1,321	996	481	914
順ざや（利差益） <sup>6</sup>	1,333	940	918	1,425	680	1,352

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 分子はEVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く

3. 2022年8月から2023年3月に実施

4. 2025年3月から2025年4月に実施

5. 24.3期以前においては当期純利益、25.3期以降においては修正利益を分母として算出

6. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は改正後の計算方法に基づき算出

## <ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

### ■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

## <免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。